

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	住みよい環境づくりの推進			総合計画コード	411
部名	市民環境部	主管課名	環境推進課	主管課部課コード	030300
関連部課名	都市建設部(みどり公園課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	住みよい環境づくりを推進するため、自然環境が保全・再生され、生活環境が保全され、動植物の適正な保護と管理が行われている。				
施策概要	合併浄化槽整備促進 環境推進総務事務 環境情報収集及び公害監視 緑化推進 生産緑地管理 みどりのまちづくり基金積立 鳥獣・害虫管理 環境美化				
個別計画 関連計画	計画名称	第2次朝霞市環境基本計画	計画期間	H 24 年度	~ H 33 年度
		みどりの基本計画		H 12 年度	~ H 37 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	市民団体との協働及び活動支援、環境審議会等を開催した。 市民を交えた市内一斉清掃活動の実施や不法投棄対策を実施した。 狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務や傷病鳥獣、野生鳥獣の対処法など相談及び対処等を実施した。 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金等によりTNR活動を推進した。 大気・水質環境調査・道路の騒音・振動に係る調査及び水質汚濁防止法に関する事業所立入調査を実施した。 合併処理浄化槽の設置や適正な維持管理等の周知啓発を実施した。 緑化推進会議や生物多様性市民懇談会を開催した。 緑化推進奨励金、生け垣等設置奨励補助金を支給し、緑地管理ボランティアの支援等を実施した。 生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務を行った。 みどりのまちづくり基金募金活動、PR活動を実施した。					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	大気・水質環境調査・道路の騒音・振動に係る調査及び水質汚濁防止法に関する事業所立入調査を実施した。 合併処理浄化槽の設置や適正な維持管理等の周知啓発を実施した。				
	子育てが しやすいまち	市民を交えた市内一斉清掃活動の実施や不法投棄対策を実施した。				
	つながりのある 元気なまち	緑化推進奨励金、生け垣等設置奨励補助金を支給し、緑地管理ボランティアの支援等を実施した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務を行った。 みどりのまちづくり基金募金活動、PR活動を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 36,991	H29年度 38,861	H30年度(見込) 40,469	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① (説明) 環境基本法で騒音・振動・悪臭な どの典型7公害に対する苦情件数	件	0	0	0	0	0
		14	15	15	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input checked="" type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 典型7公害苦情受付件数については、目標の0件を達成できなかったが、ここ数年同程度で推移している。施策の実施内容に示した事業については、概ね順調に実施できた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 住みよい環境づくりの推進に対してのニーズは継続的に高く、今後も同様に続くものと考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ここ数年の環境調査の結果は安定した数値を示しているが、今後も継続して調査を実施し、環境の変化を監視していく必要がある。また、環境基準値を超えた場合は、原因考察や原因者が特定されている場合の改善の働きかけをし、市は、市民、事業者がそれぞれの役割において、環境に配慮し負荷を与えない暮らしを共通理解できるようにする必要がある。典型7公害の苦情等が発生しない環境が理想的だが、毎年一定数の苦情が寄せられている状況が続いており、その対応が課題と言える。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 自然環境や生活環境の状況を把握するため、引き続き環境調査等を行い、調査結果を基に環境の悪化や公害の発生を未然に防止するとともに、市民等への情報提供を行う。また、自然環境、生物多様性等についての情報提供に努めていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 市、市民、事業者が協働した取り組みを行い、自然・生活環境を保全していくことが必要であるため、環境調査等の施策を継続して実施し、役割分担については現在のバランスを維持していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【環境審議会】 環境調査の結果を、一般の人でもわかりやすく興味を引くように伝える工夫が必要。 【外部評価委員会】 環境や緑地等の保全・活用については、市民との協働による活動のほか、市民の意見を幅広く集約して推進してほしい。					
部長の意見	住みよい環境づくりの推進のためには、自然環境や生活環境等の状況を的確に把握し、市民にその状況をわかりやすく伝えていくことが重要である。今後も引き続き環境調査を行い、市、市民、事業者がそれぞれの役割で住みよい環境づくりの推進に関わっていくとともに、自然環境の保全・再生、生活環境の保全、動植物の適正な保護と管理が必要であることを共通理解としていけるよう、市民、事業者等に協力を求めている。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	住みよい環境づくりの推進		総合計画コード	411
部名	市民環境部	主管課名	環境推進課	主管課部課コード 030300
関連部課名	都市建設部(みどり公園課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 合併処理浄化槽設置促進事業	6,050	6,050	4	4	現状のまま
	2 環境推進総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	3 環境情報収集及び公害監視事業	17,480	18,228	4	4	現状のまま
	4 鳥獣・害虫管理事業	15,331	16,191	4	4	現状のまま
	5 環境美化事業	-	-	4	4	現状のまま
	6 緑化推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	7 生産緑地管理事業	-	-	4	4	現状のまま
	8 みどりのまちづくり基金積立事業	-	-	3	4	現状のまま
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	38,861	40,469	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	循環型社会の推進			総合計画コード	412
部名	市民環境部	主管課名	環境推進課	主管課部課コード	030300
関連部課名	市民環境部(資源リサイクル課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	循環型社会を推進するため、環境に配慮した取組みが行われている。				
施策概要	再生可能エネルギー普及推進 リサイクルプラザ管理事業 リサイクルプラザ運営 リサイクルショップ運営 リサイクル家具類販売 地球温暖化対策推進				
個別計画 関連計画	計画名称	第2次朝霞市環境基本計画	計画期間	H 24 年度	~ H 33 年度
		第3次朝霞市地球温暖化対策実行計画		H 27 年度	~ H 31 年度
		第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画		H 26 年度	~ H 35 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	リサイクルプラザ企画運営協議会と市の協働により、3R(リユース、リデュース、リサイクル)やごみの減量等の情報の発信をした。 会員登録された市民から不要な衣類や雑貨等を出品してもらい、販売して精算した。 市内の家庭で不要となった家具を引き取り、補修して毎月抽選により展示販売を実施した。 市本庁舎の一般駐車場内に設置した電気自動車充電器施設を利用者に有料で提供した。 アイドリングストップ啓発用のぼり旗の設置及びエコライフDAYチェックシートの配布回収を実施した。 公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスを集計し、国・県へ報告、広報・HP等で公表した。 創エネ・省エネ設備の設置費補助金を交付した。					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	アイドリングストップ啓発用のぼり旗の設置及びエコライフDAYチェックシートの配布回収を実施した。				
	子育てがしやすいまち	リサイクルプラザ企画運営協議会と市の協働により、3Rやごみの減量等の情報の発信をした。				
	つながりのある元気なまち	会員登録された市民から不要な衣類や雑貨等を出品してもらい、販売して精算した。 家庭で不要となった家具を引き取り、補修して毎月抽選により展示販売を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	住宅用創エネ・省エネ設備設置費補助事業を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 57,575	H29年度 54,507	H30年度(見込) 56,250	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① リサイクルプラザが実施する教室、講座、イベント開催回数 (説明) 教室、講座、イベントの実施により、ごみの減量やリサイクルなどについての啓発を行う。	回	48	48	48	48	48
		42	35	0	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(目標の達成状況はどうか)	(説明) リサイクルプラザ運営事業では、リサイクルプラザ企画運営協議会が再編されたため、今年度は来年度に向けた準備を行ったことから講座等の開催はないが、2階の資料図書貸し出しの開始、展示コーナーの内容の充実など、ごみの減量や環境に関する情報提供を行った。 また、リサイクルショップやリサイクル家具類販売事業では、目標数値を下回るが、概ね達成できている。 再生可能エネルギー普及推進事業では、創エネ・省エネ設備の補助対象を住宅用太陽光発電システムのみから、家庭用燃料電池(エネファーム)、蓄電池、雨水貯留槽に対象を広げ、概ね目標を達成できている。
必要性	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(ニーズは今後どう変化するか)	(説明) 市民主体で構成する企画運営協議会と市の協働により、各種事業やごみ減量等に関する情報発信を行い、また、限りある資源の有効利用を図り、資源循環型社会を構築するとともに、ごみの減量化を進めるなど、市の考え方を示す意味で必要性は高い。 また、創エネ・省エネ設備の推進は、温室効果ガスの排出を削減するとともに、地球温暖化対策への意識向上につながるため必要性が高い。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) リサイクルプラザの施設の老朽化にともない、設備等の定期的な検査を行い、不備があるときは適切に修理を行う。 また、リサイクルプラザ企画運営協議会と市の協働による、3Rやごみの減量等に関する各種講座の開催については、実施方法を検討していくとともに、各種事業がより多くの市民の方に利用いただけるよう検討を行う。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
(説明)	循環型社会を推進するための啓発活動や情報発信を継続し、市民が行うエコ対策等に対する支援を継続する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
(説明)	市民・事業者・行政がそれぞれの役割の中で、積極的に循環型社会の推進に取り組んでいく。引き続き現在のバランスを維持しながら3R運動やごみの減量化等の啓発活動を実施していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【環境審議会】 リサイクルプラザ企画運営協議会の活動について、環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」に掲載しているが、もっとわかりやすくする工夫が必要。 【外部評価委員会】 ・家具のリサイクル販売については、ごみの減量を前提とした事業ではあるが、運営に多額の経費がかかっている状況である。販売に係る経費の分析を行い、公費により賄う部分と利用者が負担する部分を切り離して考える必要がある。(平成28年度) ・リサイクルの取組については、3Rを促すだけでなく、日々の暮らしの中でライフスタイルを見直すきっかけづくりとなるような情報発信をしてほしい。(平成29年度)					
部長の意見	循環型社会を推進していくためには、市民、事業者、行政が一体となって取り組み、意識の醸成を図ることが重要である。行政は、率先して行動することにより、その先導的な役割を果たす必要がある。 また、リサイクル情報の拠点であるリサイクルプラザについて、より効果的な運営を心がけていく。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	循環型社会の推進		総合計画コード	412
部名	市民環境部	主管課名	環境推進課	主管課部課コード 030300
関連部課名	市民環境部(資源リサイクル課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 再生可能エネルギー普及推進事業	10,417	11,050	4	4	現状のまま
	2 リサイクルプラザ管理事業	15,421	16,855	4	4	現状のまま
	3 リサイクルプラザ運営事業	12,055	11,231	4	4	現状のまま
	4 リサイクルショップ運営事業	9,134	9,593	4	4	現状のまま
	5 リサイクル家具類販売事業	7,480	7,521	4	4	現状のまま
	6 地球温暖化対策推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計 (単位:千円)	54,507	56,250	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	低炭素社会の推進			総合計画コード	413
部名	市民環境部	主管課名	環境推進課	主管課部課コード	030300
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	低炭素社会を推進するため、温室効果ガス抑制のための取組みが行われている。				
施策概要	地球温暖化対策推進				
個別計画 関連計画	計画名称	第2次朝霞市環境基本計画	計画期間	H 24 年度	~ H 33 年度
		第3次朝霞市地球温暖化対策実行計画		H 27 年度	~ H 31 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	市本庁舎の一般駐車場内に設置した電気自動車充電器施設を利用者に有料で使用させる。 アイドリングストップ啓発用のぼり旗の設置及びエコライフDAYチェックシートの配布回収 公共施設の事業活動に伴い発生する温室効果ガスを集計し、国・県へ報告、広報・HP等で公表 職員向け研修 住宅用創エネ・省エネ設備設置費補助					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	アイドリングストップ啓発用のぼり旗を設置した。				
	子育てが しやすいまち	エコライフDAYチェックシートの配布回収を実施した。				
	つながりのある 元気なまち	市本庁舎の一般駐車場内に設置した電気自動車充電器施設を利用者に有料で使用させた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	住宅用創エネ・省エネ設備設置費補助金の交付を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		4,113	4,910	4,793	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 市事務事業のCo2排出量の削減率 (説明) 温室効果ガスの排出の抑制と安定化に向けた実効性のある具体的な取組みを実施する。	%	H25年度比-1	H25年度比-1	H25年度比-1	H25年度比-1	H25年度比-1
		-4.84	-4.43	-3	—	—
② (説明)					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 市事務事業のCO2排出量の削減率の目標は達成したが、引き続きの削減と意識醸成など数字に表れない部分の啓発活動を継続していく。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 引き続き低炭素社会の推進に対する、自治体の施策や取り組みが求められていくものと考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) CO2の削減のためには、意識醸成等の啓発とともに省エネ設備などの導入が不可欠であるが、財政上の問題もあり直ぐに実施することは難しい。 そのため、施設の大規模改修などの際に、照明のLED化や省エネ設備の導入をいかに推進し、電気等のエネルギー使用量を削減していくかが課題となる。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 低炭素社会の実現に向け、地球温暖化対策を推進していく。 市としても多様なエネルギー政策等を調査研究し、先導的な役割を引き続き担い、さらなる温室効果ガスの削減意識を定着させるべく、随時見直しを行う。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 低炭素社会の推進のため、市は市民や事業者に対して、温室効果ガスの排出の規制や省エネ・省資源等に関する普及・啓発活動を行い積極的に取り組んでいただくとともに、率先して行動することにより市としての姿勢を示していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1 地球温暖化対策推進事業	4,910	4,793	4	4	現状のまま
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	4,910	4,793	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【環境審議会】 省エネ法や市の地球温暖化対策実行計画での排出ガス計算方法の違い等をわかりやすく整理してほしい。 【外部評価委員会】 市の提供している電気自動車用急速充電器については、取り巻く環境変化を踏まえて、有料化を含め適時適切な対応をとってほしい。 【市民満足度アンケート】 防犯街灯の全灯LED化を実施し、環境への負荷の低減、電気料金の軽減を実現してほしい。					
部長の意見	低炭素社会の推進は、市民・事業者・行政が一体となって取り組む必要がある。 多様なエネルギー政策等を調査研究し、本市の特性にあった取り組みについて引き続き検討をしていく必要がある。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	環境教育・環境学習の推進			総合計画コード	414
部名	市民環境部	主管課名	環境推進課	主管課部課コード	030300
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	環境学習・環境教育を推進するため、市民などの環境意識が高揚し環境美化を推進するための取り組みが行われている。				
施策概要	環境推進総務事務 環境美化				
個別計画 関連計画	計画名称	第2次朝霞市環境基本計画	計画期間	H 24 年度	~ H 33 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<p>環境審議会を2回開催した。 あさか環境市民会議の運営支援を実施した。 環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」及び「朝霞市環境基本計画 実施計画」を発行した。 市民等を交えた市内一斉清掃活動である「きれいなまちづくり運動」を、春と秋の2回実施した。 環境美化推進員を11人委嘱した。 環境美化推進員やあさか環境市民会議と連携し、「路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーン」を実施した。 環境美化ポスターを募集し150人の応募を受け付けた。うち12人を入選者として表彰した。 環境美化活動等に貢献した4人を表彰した。 不法投棄監視パトロール等の不法投棄対策を実施した。</p>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	「路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーン」の実施や路面シート等の啓発表示を実施した。				
	子育てがしやすいまち	環境美化ポスターの募集等を実施した。				
	つながりのある元気なまち	自治会等を通じて市民の協力を得ながら「きれいなまちづくり運動」を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	不法投棄監視パトロール等の不法投棄対策を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 36,083	H29年度 34,701	H30年度(見込) 36,296	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 環境美化ポスターの出展者数 (説明) 例年募集している環境美化ポスターの出展者数	人	120	120	125	130	130
		135	108	150	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 環境美化ポスターの応募者数は年度によるバラつきはあるものの毎年100人を超える応募があり、平成30年度は目標を上回る応募者数があり、概ね目標どおりの成果があった。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 市民の環境問題に対する意識は高く、その要求も多岐にわたる傾向にあるものの、市民の環境学習・環境教育を推進するための取り組みの面では、現状と大きく変わらないものと考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 市民、事業者などの環境に関する理解を深められるよう、環境施策実施年次報告書「朝霞の環境」の発行やイベントの開催などにより情報提供に努め、「路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーン」や「きれいなまちづくり運動」等を通じてモラル向上に関する取り組みを行っているが、効果が見えにくい。 そのため、取り組みの効果を的確に把握し、環境学習・環境教育の推進に反映させていくことが課題となる。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 引き続き市民などへの情報提供を積極的に行い、市民団体等への活動支援を継続する。 また、市民等への意識啓発や関係機関との連携を図り、不法投棄監視パトロール等を継続し、環境美化の推進に取り組んでいく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 環境審議会や環境美化推進員、市民等からの意見や相談などを踏まえ、引き続き現在のバランスを維持しながら取り組みを行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1 環境推進総務事務事業	13,244	13,368	4	4	現状のまま
	2 環境美化事業	21,457	22,928	4	4	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	34,701	36,296	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【環境審議会】 市民等への事業報告の内容について、わかりやすくする工夫が必要。 【市民満足度アンケート】 自然保護について、市民がもっと関心を持つような呼びかけをしてほしい。					
部長の意見	環境学習・環境教育を推進していくためには、市民などの環境意識が高揚するような取り組みの継続が不可欠である。 そのためには、市民等へのわかりやすい情報提供を積極的に行い、市民団体等への活動支援を継続するとともに、その内容について検討をしていく必要がある。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	ごみの減量・リサイクルの推進			総合計画コード	421
部名	市民環境部	主管課名	資源リサイクル課	主管課部課コード	030400
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	ごみの減量及び再資源化の推進を図ることにより、循環型社会が構築されている。				
施策概要	ごみの減量・リサイクルの推進に関する情報や教室・講座を実施し、市民等に対して、3Rに関する意識啓発を推進する。また、資源物の地域リサイクル活動推進団体に対し、補助金を交付することにより、更なるリサイクルを推進する。				
個別計画関連計画	計画名称	第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画	計画期間	H 26 年度	～ H 35 年度
		平成30年度朝霞市一般廃棄物処理実施計画		H 30 年度	～ H 30 年度
		朝霞市分別収集計画		H 29 年度	～ H 33 年度

2. 実施結果

H30年度の施策の実施内容	<p>【啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生対象の3R啓発事業の開催 スーパーマーケット店頭における啓発活動の実施 クリーンセンターの施設見学・広報、HPでごみの減量、再資源化の啓発に努めた <p>【地域リサイクル活動推進補助金交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> 資源物回収団体への補助金の交付 <p>【リサイクルプラザにおける啓発事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品ロス対策や制服リサイクル、環境書籍の貸し出しなどリサイクルプラザにおいて事業を実施した 市民から引き取った家具をリサイクルプラザのシルバー工房で補修し、展示販売を行った。 					
H30年度の基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	ごみの減量・再資源化の推進により、ごみの少ない生活環境に努めた。				
	子育てがしやすいまち	小学生対象の3R啓発事業を行い、3Rに関する情報や意識啓発に努めた。				
	つながりのある元気なまち	地域リサイクル活動の補助を行うことにより、地域による3R推進に努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち	3Rの推進を図ることにより、循環型社会の構築に努めた。				
総コスト(事業費+人件費)	単位:千円(決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		38,834	39,079	43,111	—	—

指標名(説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	前期基本計画目標H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 市民1人当たりごみ排出量 (説明) 限られた資源を有効に活用し、環境への負荷を低減させるため、ごみの減量化を目指す	g/日	603	597	592	586	580
		584	566	560	—	—
② (説明)					—	—
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・指標の市民1人当たりのごみ排出量の目標は達成でき、ごみの減量化を推進することができた。 ・市民で構成されたリサイクルプラザ企画運営協議会は、再編されたため今年度は来年度に向けた準備を行ったことから講座等の開催は行われなかった。 ・店頭啓発活動などにより、ごみの減量とリサイクルに関して多くの市民に啓発することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 循環型社会を構築するためには、市民や事業者の取組みが重要なため、ごみの減量とリサイクルを推進しようとする意識の向上に資する施策の必要性が増加していく。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・可燃ごみに不燃ごみが混入したり、プラスチック資源ごみに生ごみや汚れているプラスチックごみが混入するなど、ごみの分別が不十分なごみの排出状況が見られる。また、外国人居住者のごみ分別が不十分な状況や収集日と違う日にごみを排出している状況が見られる。外国人居住者へのごみ排出ルールの啓発や、市民・事業者・行政の三者による取組みを推進し、3Rについての一層の啓発活動に努めていく必要がある。

4. 今後の展開方針【部としての判断】

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・市民・事業者が3Rに積極的に取り組めるよう、日常生活や事業活動における啓発活動に努めるとともに、リサイクルプラザを情報拠点として各種情報を発信する。 ・地域リサイクル活動推進団体への支援を充実し、市民による集団資源回収を推進する。 ・事業ごみの減量化に積極的に取り組めるよう、事業者への情報発信、減量施策を推進する。 ・食品ロス削減を積極的に推進する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 施策目標の達成には、ごみの排出者の協力が不可欠なため、引き続き、市民・事業者・行政の三者が連携して、ごみの減量化・リサイクルに取り組む必要があり、行政は、ごみの減量化・再資源化施策の啓発活動に努めるものとし、現状の役割分担のバランスを維持していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【廃棄物減量等推進審議会】ごみ処理の処理過程を啓発することにより、市民へごみ減量・リサイクルの意識啓発を推進する必要がある。ごみの資源化のさらなる積極的な推進や事業ごみ削減の施策を積極的に推進していく。 【外部評価委員会】ごみ処理、分別回収、リサイクル事業の運営については評価しているが、美しいまちづくりと資源の有効活用などを標榜しているところからも、より市民の啓発を含めた活動を推進されたい。					
部長の意見	・ごみの減量化や再資源化の推進に効果的な事業を行いつつ、事業経費は費用対効果を検証し、削減を図ること。 ・事業者、市民にごみの分別が徹底されるよう、効果的な周知方法を検討すること。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	ごみの減量・リサイクルの推進		総合計画コード	421
部名	市民環境部	主管課名	資源リサイクル課	主管課部課コード 030400
関連部課名				

施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
1	廃棄物減量等推進審議会運営事業	5,169	5,462	4	4	現状のまま
2	ごみ減量・リサイクル推進啓発事業	7,623	8,214	4	4	現状のまま
3	リサイクルプラザ管理事業	—	—	4	4	現状のまま
4	リサイクルプラザ運営事業	—	—	4	4	現状のまま
5	リサイクルショップ運営事業	—	—	4	4	現状のまま
6	リサイクル家具類販売事業	—	—	4	4	現状のまま
7	ごみ減量・リサイクル推進補助事業	17,217	17,150	4	4	現状のまま
8	塵芥処理事務事業	9,070	9,034	4	4	現状のまま
9	一般廃棄物処理基本計画策定事業	0	3,251	—	—	H30で休止・廃止・終了
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
	計 (単位:千円)	39,079	43,111	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	ごみ処理体制の充実			総合計画コード	422
部名	市民環境部	主管課名	資源リサイクル課	主管課部課コード	030400
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な収集運搬体制の確立を図り、ごみ処理施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに、計画的な最終処分場の確保に努めることにより、ごみ処理体制の充実が図られている。 				
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理、修繕工事の実施及び施設機器の点検状況などの把握を行う。 焼却灰や不燃残渣等の埋立量の削減及び資源化の促進を図る。 				
個別計画関連計画	計画名称	第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画	計画期間	H 26 年度	～ H 35 年度
		平成30年度朝霞市一般廃棄物処理実施計画		H 30 年度	～ H 30 年度
		朝霞市クリーンセンターごみ焼却処理施設整備基本計画		H 29 年度	～ H 33 年度

2. 実施結果

H30年度の施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみの収集運搬業務を委託により実施した。 最終処分場への埋立処理量、資源化処理量も増加した。 焼却灰3,270t(埋立処理922t、資源化処理2,348t) 不燃残渣等2,035t(埋立処理115t、資源化処理1,920t) ごみ焼却処理施設の各種修繕工事、その他各種設備機器の点検整備を実施した。 延期となっていたごみ焼却処理施設更新に関して、和光市とのごみ処理広域化協議の開始が決定した。 					
H30年度の基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	ごみ集積所のごみを定期的に収集運搬することにより、ごみ集積所周辺の生活環境の保全に努めた				
	子育てがしやすいまち					
	つながりのある元気なまち	ごみ集積所のごみ分別を推進することにより、地域による生活環境の保全に努めた				
	自然・環境に恵まれたまち	効率的な収集運搬体制、ごみ処理施設の適切な維持管理・運転管理を行うことで、市民の快適で衛生的な生活の確保に努めた。				
総コスト(事業費+人件費)	単位:千円(決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		1,319,713	1,286,599	1,281,133	—	—

指標名(説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	前期基本計画目標H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① (説明) 新たなごみ処理施設を建設する。		検討	検討	検討	—	—
		検討	延期決定	和光市とのごみ処理広域化協議の開始が決定	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・処理施設の各種修繕工事のほか、適切な維持管理により、支障なくごみを処理することができた。 ・効率的な収集体制で、家庭ごみの収集をすることができた。 ・焼却灰が予定通り再資源化できた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・効率的な収集運搬体制を維持して収集し、焼却灰や不燃残渣を再資源化している。 ・現ごみ焼却処理施設の稼働期間が延期になるなか、今後も、現ごみ焼却処理施設の安全かつ適切な運転と維持管理を行う必要性が増加する。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・粗大ごみ、市で処理できないごみや医療系廃棄物など、集積所へ警告シールを添付することで、集積所周辺の生活環境が悪化する。集積所パトロールなどにより、排出へ改善を促す。 ・各処理施設の設備状況を把握し、計画的な点検、修繕や工事等を実施し、適切な状況に維持管理する必要がある。

4. 今後の展開方針【部としての判断】

施策の方向性	【複数選択可】 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・効率的な収集運搬体制の維持し、ごみ処理施設の安全かつ適切な運転と維持管理を行うとともに、最終処分場の確保に努めるなど、ごみ処理体制の充実を図る。 ・施設設備の計画的な点検、修繕や工事等を実施し、現ごみ処理施設の有効活用に努める。 ・新施設建設に向けて必要な検討を進める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・市民へごみの適正排出についての情報提供し、市民は適正なごみの分別・排出に努める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【廃棄物減量等推進審議会】・ごみ処理の処理過程を啓発することにより、市民へごみ減量・リサイクルの意識啓発を推進する必要がある。ごみの資源化のさらなる積極的な推進や事業ごみ削減の施策を積極的に推進していく。 【外部評価委員会】ごみ処理、分別回収、リサイクル事業の運営については評価しているが、美しいまちづくりと資源の有効活用などを標榜しているところからも、より市民の啓発を含めた活動を推進されたい。					
部長の意見	・効果的な処理方法を継続し、市民・事業者へは適切な排出方法について啓発すること。 ・和光市との広域ごみ処理施設の供用開始まで、現施設の効率的な施設管理を継続すること。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	ごみ処理体制の充実		総合計画コード	422
部名	市民環境部	主管課名	資源リサイクル課	主管課部課コード 030400
関連部課名				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 清掃総務事務事業	4,908	4,561	4	4	現状のまま
	2 クリーンセンター維持管理事業	99,971	101,645	4	4	現状のまま
	3 可燃ごみ処理事業	613,504	610,810	4	4	現状のまま
	4 資源ごみ処理事業	328,952	326,976	4	4	現状のまま
	5 粗大ごみ処理事業	83,711	97,279	4	4	現状のまま
	6 不燃ごみ処理事業	98,914	98,770	4	4	現状のまま
	7 朝霞地区一部事務組合負担事業(し尿処理)	28,608	41,092	4	4	現状のまま
	8 ごみ処理施設建設事業	28,031	—	—	—	H30で休止・廃止・終了
	9 塵芥処理事務事業	—	—	4	4	現状のまま
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	1,286,599	1,281,133	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	コミュニティ活動の推進			総合計画コード	431
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	市民が相互に連携し、主体的にまちづくりに参加して、地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。					
施策概要	自治会・町内会へ運営費の補助を行う。 自治会町内会へ集会所建設費又は修繕費を補助する。 自治会連合会事務局の運営を行う。					
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等運営費補助金の交付:71自治会・町内会及び自治会連合会に12,592千円を交付 自治会等集会所建設事業補助金の交付:5自治会・町内会に563千円を交付(修繕) 自治会連合会事務局の運営 					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	自治会・町内会による防犯パトロールや防災訓練などが実施された。				
	子育てがしやすいまち	自治会・町内会による子供向けのイベントの開催や小中学校登下校時の見守り活動が実施された。				
	つながりのある元気なまち	地域コミュニティの要である自治会・町内会に対し、運営費や集会所建設事業補助金を交付するとともに、自治会連合会事務局を運営し、自治会・町内会の抱える課題についての取り組みを実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	自治会・町内会による環境美化活動が実施された。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		71,838	100,604	82,244	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 自治会・町内会加入率 (説明) 市内の世帯数に対する各自治会・町内会への加入率	%	47.4	47.6	47.8	48.0	48.1
		44.5	43.7	43.7	—	—
② (説明)					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input checked="" type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 自治会加入率は年々減少し、役員の高齢化、担い手不足などの課題解決のために対策が必要である。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 人口の流出入による地域意識の希薄化や市民の価値観の多様化などにより、地域での人と人との結びつきが弱くなっている。しかしながら、地域課題の解決のために、今後も地域コミュニティの活性化は重要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 地域意識の希薄化や市民の価値観の多様化、自治会・町内会が抱える課題など、様々な要因により自治会加入率の低下が進んでいる。朝霞市自治会連合会でもその課題解決に向けて検討する場を設けたが、その動向を注視するとともに、関係機関との連携を密にし、自治会・町内会の負担軽減や活動しやすい環境作りを進めることが重要である。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 地域コミュニティの要である自治会・町内会に対し、効果的な助成を行うとともに、自治会・町内会のあり方、関係機関との連携などについて、自治会・町内会の負担軽減などの課題とあわせて検討・改善することが重要課題である。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 地域課題・行政課題の解決につながるよう、自治会・町内会それぞれの自主性を尊重しながら行政として支援に努める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 自治振興事業	49,767	29,286	5	5	拡大
	2 コミュニティ推進事業	50,837	52,958	5	5	拡大
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	100,604	82,244	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 自治会・町内会の加入促進については、他の自治体の成功事例なども参考に研究し、早急に対策するとともに、市民に対してさらに踏み込んでアピールするべきである。ただし、コミュニティ活動については、自治会・町内会だけに頼り過ぎるのではなく、別の角度での検討も行っていくこと。					
部長の意見	自治会・町内会の加入率の低下が課題となっている中、地域自治組織の活動に対する支援は、市内コミュニティの活性化、地域意識の向上に直結する事業であるため、今後とも市民と協働し、積極的に推進していく。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	活動施設の充実			総合計画コード	432
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名	市民環境部(コミュニティセンター)				

1. 施策概要

めざす目的成果	地域での様々な活動ができる市民センター、コミュニティセンター、市民会館等が整備され、市民は快適に利用することができ、コミュニティ活動・文化活動が活発に行われている。				
施策概要	コミュニティ活動の拠点である市民センター・コミュニティセンター、文化活動の拠点である市民会館等を適切に管理運営する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市公共施設等総合管理計画		計画期間	H 28 年度 ~ H 77 年度
					H 年度 ~ H 年度
					H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	市民センター8館の管理運営を指定管理者制度により行った。 コミュニティセンター舞台機構照明保守、音響保守、ホール座席保守のほか、必要な修繕を随時行った。 市民会館の管理運営を指定管理者制度により行った。 市民会館耐震補強工事を行った。					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	老朽化する施設を適切に維持管理するため、必要な修繕や改修を行った。 市民会館の耐震補強工事を実施した。				
	子育てが しやすいまち	ベビーベッドの設置など、子ども連れの利用者に配慮した維持管理を行った。				
	つながりのある 元気なまち	地域の活動拠点となる施設として、適切に維持管理するとともに、様々な事業を展開した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	施設の修繕や改修に当たり、環境性能に優れた機器を導入するなど、自然環境の保全に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 305,081	H29年度 622,143	H30年度(見込) 740,969	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 市民センター利用率 (説明) 利用可能枠に対する利用率	%	59.3	59.6	60.0	60.3	60.6
		60.8	62.0	62.9	—	—
② (説明)						
					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 施設点検の実施や速やかな修繕、改修を行ったことにより、臨時休館することなく開館することができた。利用率は増加傾向にあり、適切な維持管理に努め、大きなトラブルもなく、利用者からの評価も概ね良好であった。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 市民センター、市民会館、コミュニティセンター等のいずれも利用率は大きな変動がなく、概ね良好な利用率で推移しているため、当面の間は利用ニーズは現状のまま変わらないと考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 市民センター、市民会館、コミュニティセンターとも利用率が47～61パーセント程度であり、まだまだ利用率を向上させる余地がある。今後は新規利用者を開拓し、広く地域コミュニティの場として機能させることが必要である。市民会館・市民センターは施設の老朽化のため大規模改修が必要な時期であるが、高額な改修費用が見込まれることから、朝霞市公共施設等総合管理計画に基づき、実施内容や時期等を適切に見定める必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 地域住民が利用しやすいよう市民ニーズをアンケートや窓口での対話などから収集し、施設利用の利便性を高め、利用者の満足度の向上を図る。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 自治会、町内会の要望、利用者アンケート及び指定管理者の意見などの情報収集を行い、市民ニーズの把握に積極的に努め、施設の管理運営に反映せざる。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	市民ニーズの把握に努め、利用しやすい施設を目指して施設運営を行っていく。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	活動施設の充実			総合計画コード	432
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名	市民環境部(コミュニティセンター)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 コミュニティセンター運営事業	8,178	8,486	3	3	現状のまま
	2 コミュニティセンター管理事業	6,040	5,445	3	3	現状のまま
	3 市民会館管理運営事業	86,064	94,457	3	3	現状のまま
	4 市民会館施設耐震化事業	311,989	487,815	4	4	H30で休止・廃止・終了
	5 市民センター管理運営事業	209,872	144,766	3	3	現状のまま
	6 自治振興事業	—	—	5	5	拡大
	7 博物館施設改修事業	—	—	3	3	現状のまま
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計 (単位:千円)	622,143	740,969	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	市民活動への支援			総合計画コード	441
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体同士の交流促進などの場として、市民活動支援ステーション・シニア活動センターが活用され、豊かで活力ある地域社会の実現に向けて、市民活動が活性化している。				
施策概要	市民活動の啓発や参加促進を目的とした事業を実施するとともに、市民活動団体への支援として、NPO法人の設立や事業実施の経費に補助金を交付する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市市民協働指針	計画期間	H 20 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人等の市民活動団体の情報収集、提供、相談業務 ・市民活動団体支援補助金交付(NPO法人設立補助1法人、市民活動団体事業補助15団体) ・シニア世代対象の地域活動参加支援事業実施 ・市民活動の団体情報等を取りまとめたガイドブック発行 ・市民活動団体の活動内容を広報あさかに掲載(隔月) ・市民活動パネル展の実施 ・市民活動団体のイベント等の情報をメールマガジンとして発行(毎月) 					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	埼玉県や公益財団法人と共催で事業を実施するなど、地域の関係機関と連携して、市民活動の啓発や参加促進を図った。				
	子育てがしやすいまち	子どもの健全育成を目的とした市民活動団体の事業に補助を行い、子育て団体の支援を行った。				
	つながりのある元気なまち	NPO法人の新設や、市民活動団体の事業に要する経費に補助金を交付したなど、市民活動団体の支援や協働の推進に努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち	環境保全を図ることを目的とした市民活動団体の事業に補助を行なうとともに、団体活動の様子を広報に掲載するなどして、環境活動に係る支援を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 15,672	H29年度 14,163	H30年度(見込) 14,231	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① NPO法人数 (説明) 主たる事業所が市内にある NPO法人数	法人	42	44	46	48	50
		41	47	48	—	—
② (説明)					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 市民活動団体の情報収集、提供、相談業務を行ったほか、NPO法人の設立に要する経費や事業に対して補助金を交付するなどの支援を行い、目標を達成する成果を得ることができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 多様化する地域課題を解決するため、福祉や子どもの健全育成など様々な分野の市民活動が行われており、地域での課題解決に取り組む市民活動団体のニーズ等は今後も増加していくものと考えます。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) NPO法人などの市民活動団体は増加傾向にあり、市民活動団体支援補助金(事業補助分)は、限度額までの交付に至っていない。また、市民活動団体が抱える課題は、財政面や団体の運営全般など多種多様であり、団体の運営支援を行っていくためにも、支援する側のさらなるスキル向上を図る必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 市民活動の活性化を図るため、補助事業の実績等を勘案しながら、市民活動団体支援補助金の対象団体数の見直しを検討していく。また、団体に対して的確な助言などの必要な支援を行うことができるように、引き続き、職員のスキル向上を図り、多くの方に市民活動に参加していただく機会の提供、市民活動の周知・啓発を行っていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 行政は市民活動団体が活動しやすいように、事業補助などの財政面の支援や情報発信などを行い、地域課題の解決に向けて、市民活動団体が主体的に担える関与を拡大していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 市民活動支援ステーション運営事業	14,163	14,231	4	3	拡大
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	14,163	14,231	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	市民活動が活性化するまちを目指し、今後においても、市民活動の支援、新たな担い手の発掘・育成を実現し、地域の課題解決や魅力ある地域づくりへとつなげていく。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	市民活動環境の充実			総合計画コード	442
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	市民活動団体や市民が、市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。					
施策概要	市民活動支援ステーション・シニア活動センターの適切な運営と維持管理を行う。					
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 警備業務委託(通年) ・自動ドア保守委託(年4回) ・消防設備保守点検委託(年2回) 空気調和設備保守点検委託(年3回清掃含む) ・清掃業務委託(年6回) 電算機借上料・複写機借上料 ・印刷機借上料 ・電話機借上料 市民活動支援ステーション借上げ ・施設の備品修繕の維持管理 					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	市民活動団体が活動できるスペースを広くとれる配置としたほか、日々の点検等を実施して、適切な維持管理に努めた。				
	子育てがしやすいまち	施設内のスペースを少しでも広くとれるように、備品の設置場所を移動をしたほか、空調利用時の温度設定等、親子連れの方も快適に利用できる施設となるように努めた。				
	つながりのある元気なまち	施設内外での団体情報の掲示など、限られたスペースの有効活用を行い、市民活動の情報発信等を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	再生紙の利用促進や、冷暖房時の温度設定等、環境保全及び節電に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		4,809	4,496	4,454	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 施設の利用団体数 (説明) 印刷機やラックなどの設備、備品利用や、団体の活動相談などの施設利用団体数	団体	446	452	458	464	470
		660	525	500	—	—
② (説明)					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 日々の施設点検の実施など、適切な維持管理を行ったことにより、臨時休所とすることもなく、市民活動団体や市民の施設利用があり、目標を上回ることができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 市民活動団体の自立した運営や活動への支援、また、新たな担い手の発掘や育成など、市民活動に関する様々な事業の展開や情報の発信拠点として、施設の役割が今後も必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 団体の活動拠点として、施設スペースが狭小であることが課題である。また、施設設備が老朽化してきているため、定期的な点検等を行う必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 市民や市民活動団体が利用しやすいように、施設内の設備、備品などの適切な維持管理に努め、市民活動の一層の活性化を図る。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 市民活動支援に関する事業の実施、施設の運営や管理など、将来的にNPOなどの市民活動団体等に任せることなどを検討しながら、市民等の関与を拡大していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 市民活動支援ステーション管理事業	4,496	4,454	4	3	現状のまま
	2 市民活動ステーション運営事業	-	-	3	3	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	4,496	4,454	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	市民活動団体の運営や活動支援のため、必要な備品を設置するとともに、利用しやすい施設の維持管理を行い、市民活動の拠点施設として環境整備を進めていく。					